２０１０

公民最新資料・データ

第 23 号 (2010 年 11 月 25 日現在)

INDEX

資料編

実践報告　企業経営でコミュニケーション能力育成　２～３

2010 年５月～11 月のできごと ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

解説 ❶「家族の承諾のみ」による初の臓器移植　・・・・・・・ 4

❷どうなる？日中関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

❸「奇跡の救出劇」の後に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

❹排外主義は乗りこえられるか？ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

❺信頼回復が望まれる検察庁 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

❻男性差別に違憲認定，顔やけど訴訟 ・・・・・・・・・・・・ 8

❼首長 vs 議会の末 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

❽円高と日本経済への影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

❾現代アートで町おこし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

❿ビジネスで社会的問題に取り組む ・・・・・・・・・・・・・・・ 10

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等 ・・・・・・・・・・・・ 11～12

①各国のＯＤＡの推移

②日本のＯＤＡの内訳

③米ロの軍縮条約で定められた核の上限

④出生数および合計特殊出生率の推移

⑤育児休業取得者の割合

情報源

資料編に関連するホームページのＵＲＬ ・・・・・・・・・・・・・・ 12

第一学習社

実践報告

企業経営でコミュニケーション能力育成

福岡市教育委員会　手島（てしま）　政則（まさのり）　先生

※今回の報告は，手島先生の前任校である福岡市立福翔（ふくしょう）高等学校でおこなわれた実践の報告となっています。

1．ねらい

本校では，総合的な学習の時間を使って，コンピュータのソフトを利用した企業経営シミュレーションをおこなっている。生徒たちが，企業経営者のように経営上の意思決定をおこなうことで，経済学や経営学についての初歩的な知識を身につけることができると同時に，意思決定能力やコミュニケーション能力などを養（やしな）うことができる。

ＭＥＳＥ（Management Economic Simulation Exercise）とよばれるこのソフトは，公益社団法人ジュニア・アチーブメントという経済教育団体によって無償（むしょう）で提供されているため，パソコンとプリンタさえあれば，金銭的な負担もなく導入することができる。

●公益社団法人ジュニア・アチーブメント
1919年にアメリカで発足した世界最大の経済教育団体。民間であるが，非営利で活動を展開している。現在，世界120か国に活動拠点があり，毎年450万人の青少年が教材やプログラムを使用している。各種教材やプログラムは，学校に対して無償で配付されているが，それを支えているのは，約４万社の企業による財政的援助や，経営者を含めた社員の学校派遣など人的支援によるものである。日本本部は1995年に設立され，教材を導入する学校は全国に拡大している。

今回，この授業をおこなう最も大きな目的は，生徒のコミュニケーション能力を育成することである。近年の新入社員の特徴として，せっかく学校で勉強しているのに，コミュニケーション能力が身についていないために，その知識を発揮できなかったり，会社や取引先の人とうまく接することができなかったりするといわれる。この授業を通して，早い段階からコミュニケーション能力を育成し，大学や就職先で十分に力を発揮（はっき）できるようになってほしいと考えている。

2．ＭＥＳＥとは

生徒たちはＭＥＳＥを使って，エコペンという架空の商品を製造・販売する企業の経営をおこなう。実際の企業（製造業）が経営をおこなう際には，「販売価格」「生産数量」「宣伝広告費」「設備投資額」「研究開発費」といった項目について，意思決定をおこなっている。生徒たちも同じように，企業に見立てたグループ内で話し合いながら，これら５つの項目の値（あたい）を決定していくことになる。

ソフトには架空（かくう）の顧客（こきゃく）も設定されており，企業がそれぞれ５つの項目を入力すれば自動的に反応し，価格が安いとたくさん売れ，高いとあまり売れないなど，実際の市場と同じような反応を示す。このとき，他社の販売価格や販売数量の動向についても考えながら，数値を決定していかなければならない。

これらの状態を把握するために，ＭＥＳＥでは，業界の状態を示す「業界レポート」と会社の経営状態を示す「業績レポート」という，２つのレポートを使って分析をすることができる。また，企業の経営の善し悪しを判断するために，経営成果をあらわしたＭＰＩという指標を使っている。

●ＭＰＩ（Management Performance Index）
ＭＥＳＥ特有の用語で，ここでは経営成果をあらわす一つの指標として取り扱っている。利益や市場占有率などの値を総合して，自動的にＭＰＩが計算される。

3．実践内容

次のような時間配分でおこなった。

時数	内容	時間
1	概要説明 (1) グループ分け (2) 会社名の決定	15分 10分 25分
2	(3)「価格」「生産量」の決定・発表 (4)「宣伝広告費」の決定・発表	25分 25分
3	(5)「設備投資額」の決定・発表 (6)「研究開発費」の決定・発表	25分 25分
4～5	(7) ５つの項目の意思決定・発表	各50分

(1)　グループ分け

最大８社までしか設定できないので，生徒を８グループに分ける。ある程度人数が均等になるようにし，今回はあえて仲のよい生徒どうしの編成にならないようにグループ分けをおこなった。

(2)　会社名の決定

まず，どういう会社名にするのかといったことから話し合いをさせる。英数字で８文字以内という制約があるが，メンバーの頭文字のイニシャルを並べただけのものではなく，名前の由来なども検討しながら決定させる。

(3)　「価格」「生産量」の決定

生徒たちにいきなり５つの項目を考えさせるのは難しいので，まずは「販売価格」と「生産数量」について考えさせる。考えるための資料として，ここでは「現代社会」や「政治・経済」の授業で出てくる市場のしくみ（需要と供給）の話を

第一学習社

することになる。日常生活では消費者の立場に立って考えるが，ここでは，企業を経営することになるので，供給者の立場になって考えなければならないことを強調する。「販売価格が高ければ，物はあまり売れないので，在庫が残ってしまう。たくさん販売したいのであれば，価格を安く設定しなければならない。しかし，安く販売するとその分利益が少なくなる。利益を多く上げたいならば，高い価格にすればよいが，たくさん売れるとは限らない。」など，いろいろ考えさせて，最終的に「販売価格」をいくらにするか，「生産数量」をいくつにするか決定させる。８社全ての入力が終了すると同時にＭＰＩが算出されるため，すぐに経営の善し悪しがわかる。

(4)　「宣伝広告費」の決定

実際の企業では，宣伝広告費を投じれば，その分消費者の関心をひくようになり，一般的に販売数量を多く見こめるようになる。このソフトにおいても，「宣伝広告費」を入力すると同じ状態となり，販売数量を増やすことができる。しかし，販売数量を増やすためには，その分生産して販売数量を確保しておかなければならない。

(3)で「生産量」を決定しているので，生産した物が全て売れていれば在庫として残らないが，高値（たかね）であった場合には，在庫として売れ残ってしまうことになる。多少高値でも，「宣伝広告費」を多く投じると販売数量を伸ばすことができ，在庫を少なくすることができる。在庫が多ければその分保管のための倉庫使用料がかかるため，売れ残らないような「生産量」とすることが必要である。

「価格」「生産量」「宣伝広告費」が相互に関連しているため，値をどのようにするかで経営状態が異なってくる。当然，同業他社の動向にも影響を受けるため，とても難しい経営となる。さらに，他社の意思決定次第で左右されるところもあり，常に不確実な結果となるため，いわゆる「正解」はない。

(5)　「設備投資額」の決定

たくさん生産したいと思っても生産能力には限度がある。何もしなければ限られた生産能力で生産しなければならない。「設備投資額」を入力すると，その分工場の規模を大きくすることができ，「生産量」を増やすことができる。同時に，工場の機械のメンテナンスにかかる費用も必要になるが，これは「減価償却費」として支出される。生産能力を大きくするためには，メンテナンスに必要な費用と規模を大きくするための費用の２つの側面を考えなければならない。つまり，「設備投資額」を投入することで生産能力を高め，生産量を増やすことができるようになるため，「生産量」に影響を与えることになる。

(6)　「研究開発費」の決定

「宣伝広告費」を入力すると，販売量を増加させることができるが，市場では，やがて宣伝広告費に見合う販売が期待できなくなる。製品がマンネリ化するからだ。そこで，製品の付加価値を高めなければならない。この「研究開発費」を入力すると，製品の機能アップやデザインの変更などのマイナーチェンジをおこなうことができる。

(7)　５つの項目の意思決定

一通り項目の性質を理解したら，すべての項目を一度に決定していくことになる。これを何回か繰り返して，最終的にＭＰＩの高いチームが，よい経営をおこなったということで優勝となる。

▲項目を入力していく生徒

４．生徒たちの反応

生徒たちは，最初はよくわからなくても，「価格」と「生産量」，「宣伝広告費」の決定くらいまでなら，何とか自分たちで考えて取り組んでくれる。40人学級であれば１チームが４～５名となるため，話し合いに参加しない生徒も出てくるので，２～３名のチームで実施できることが理想的である。やはりコミュニケーションがしっかり取れているチームほどＭＰＩが高くなる傾向がある。

結果がすぐにわかるため，生徒たちはとてもおもしろいと言って取り組んでくれる。さらに，体験していくうちに市場のしくみについて，感覚的に理解していくようになる。「設備投資額」や「研究開発費」の考え方については，何となくであるがそれなりに理解をしてくれている。

また，経済学や経営学への関心を示す生徒もみられるようになり，文理選択や学部学科選びの際の進路選択にも役立ち，文系に進む場合でも数学が必要であるということに気づかせることができる。

５．最後に

今回は，コミュニケーション能力の育成を目的としているため，話し合いの時間をしっかり確保することに努めた。経済や経営についてしっかり学ばせたい場合は，内容について重点的に学ばせるなど，目的に応じて授業の展開を工夫するとよいと思う。

2010年５月～11月のできごと

（注）○内の数字は月を示す。下線部❶～㉚は解説の掲載を示す。敬称略。

政　治	経　済	社会・文化	国際情勢
⑤18日，憲法改正の手続きを定めた国民投票法が施行。 ⑤27日，❻京都地裁は，労災で顔などにけがが残った場合に男性の障害等級が女性より低いのは，男女平等に反するとして違憲判決。 ⑥２日，鳩山首相が退陣表明。８日，民主党，国民新党の連立による菅内閣が発足。 ⑦11日，参議院議員通常選挙が投開票。民主党が大敗し，再び「ねじれ国会」に。 ⑩13日，❼阿久根市で，有権者の過半数の署名による市長のリコール（解職請求）が認められ，解職の賛否を問う住民投票の実施が決定。 ⑩15日，検察審査会は，小沢一郎の政治資金規正法違反事件で２度目の起訴議決。強制起訴が決定。 ⑪16日，横浜地裁で裁判員裁判による初の死刑判決。死刑判決を出した裁判員の心理的負担を緩和するため，裁判長が被告に控訴を勧める異例の呼びかけ。	⑥２日，厚生労働省は，2009年の合計特殊出生率を前年と同じ1.37と発表。 ⑥18日，貸金業法の改正法が完全施行。 ⑦13日，⓾ユニクロを展開するファーストリテイリングは，バングラデシュのグラミン銀行との合弁会社設立を発表。10月13日には，株式会社雪国まいたけもグラミン銀行と合弁会社設立。 ⑨10日，日本振興銀行が破たんし，初のペイオフ実施。 ⑨15日，❽急激な円高を受け，政府・日本銀行は６年半ぶりに為替介入を実施。 ⑩５日，日本銀行が実質ゼロ金利政策の復活を盛りこんだ追加金融緩和策を決定。 ⑪12日，❽韓国・ソウルで開催された主要20か国・地域首脳会議（G20サミット）で，世界経済の不均衡の是正の必要性を盛りこんだ首脳宣言を採択。 ⑪16日，文部科学省と厚生労働省は，2010年10月時点の大卒内定率が，調査を開始した1996年以降で最低の57.6％と発表。	⑤19日，政府は，宮崎県で広がった家畜伝染病の口蹄疫への対策として，牛や豚，約20万5,000頭を殺処分することを決定。 ⑥11日，アフリカではじめてのサッカーW杯が南アフリカで開幕。 ⑦17日，❶家族の承諾のみで臓器移植を可能にする臓器移植法の改正法が施行。 ⑨21日，❺10日に厚生労働省の元局長が無罪となった郵便不正事件に関し，証拠品のデータを改ざんしたとして，大阪地検特捜部の主任検事を逮捕。 ⑩６日，日本人２人がノーベル化学賞を受賞。 ⑩13日，❸チリの鉱山で，落盤事故により地下に閉じこめられていた作業員を全員救出。 ⑩31日，❾現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」が閉幕。105日間の会期で約94万人が来場。 ⑪４日，❷尖閣諸島沖の中国漁船衝突事故のビデオがインターネットに流出。10日，流出は海上保安庁職員による行為であることが判明。	⑤６日，イギリス総選挙で保守党が第一党に。11日，保守党と自由民主党によりイギリス史上初の連立政権が発足し，政権交代。 ⑧１日，クラスター爆弾の製造や使用を禁じるクラスター爆弾禁止条約が発効。 ⑨７日，❷尖閣諸島沖の日本の領海内で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突。海上保安庁は船長を逮捕。 ⑨19日，❹スウェーデン総選挙が投開票され，右翼政党が初めて20議席を獲得。 ⑩30日，名古屋市で開かれていた生物多様性条約第10回締約国会議で，「名古屋議定書」などを採択。 ⑪13日，ミャンマーで，民主化運動指導者のアウン=サン=スー=チーさんの自宅軟禁が７年半ぶりに解除。 ⑪23日，北朝鮮軍が，一般住民も暮らす韓国の大延坪島を砲撃し，韓国軍兵士が２名死亡。24日，民間人２名の遺体も発見。

解説 1 「家族の承諾のみ」による初の臓器移植

●テレビを見ていたときの会話が決め手に

2010年７月，臓器移植法の改正法が施行された。改正法では「脳死は人の死」と位置づけられ，臓器提供の意思を書面で示していない場合であっても，本人が拒絶の意思表示をしていない限り，家族の承諾（しょうだく）があれば臓器提供がおこなえるようになった。また，改正前にあった年齢制限も撤廃（てっぱい）され，15歳未満の臓器提供も認められた。

同年８月には，家族の承諾のみによる臓器提供がはじめておこなわれた。今回，脳死判定を受け，臓器を提供したのは，交通事故にあった20代の男性で，臓器提供の意思を書面で示した意思表示カードをもっていなかった。しかし，男性は生前，家族で臓器移植関連のテレビ番組を見ていた際に，脳死になった場合は臓器提供をしたいと話していたという。家族は，本人のこのような意思を尊重し，臓器提供を決め，移植手術がおこなわれた。

●臓器移植をよりよく理解するために

臓器移植法の改正前は，臓器提供には本人が意思表示カードなど，書面でその意思を示されなければならず，世界で最も厳（きび）しい条件とされていた。そのため，1997年の臓器移植法施行後，脳死による臓器提供例は，改正法施行まで少数にとどまっていた。そこで臓器提供の機会を増やす目的から臓器移植法が改正され，条件が緩和（かんわ）されたのである。

今回の臓器提供では，臓器移植に関して家族で会話が交わされていたことから，本人の意思を尊重することができた。しかし，既（すで）に本人の意思が不明なケースも出てきており，臓器提供の判断を求められる家族に，相当な負担がかかることが問題となっている。今回の事例をもとに，脳死状態となった場合，臓器提供を承諾するのか，拒否するのか，一人ひとりがよく考え，家族と臓器移植について話しあうことも必要である。

第一学習社

解説2 どうなる？日中関係

2010年11月，中国・広州でアジア大会サッカー男子１次リーグの日本対中国戦がおこなわれた。試合は，日本が３－０で中国を降したが，会場周辺は試合前から多数の武装警官が警戒にあたるなど，厳戒態勢でおこなわれた。この背景には，何があったのだろうか。

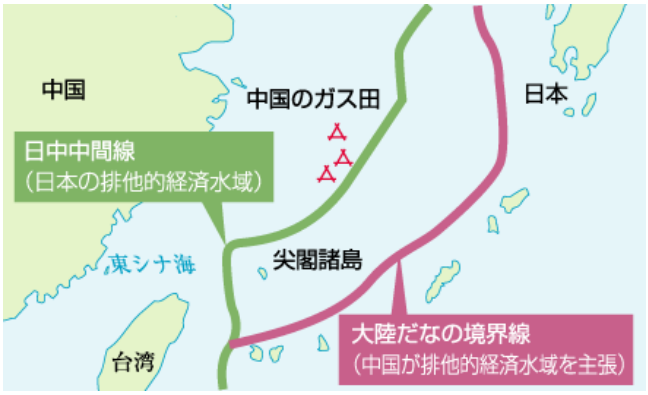
●きっかけは尖閣諸島沖・中国漁船衝突事件

2010年９月７日，尖閣諸島の一つ，久場島付近の日本の領海内で，中国漁船が石垣海上保安部の停船命令にしたがわず，日本の巡視船に衝突した。石垣海上保安部は，中国漁船の船長を公務執行妨害で逮捕したが，中国側は「尖閣諸島は中国領」と主張して，反発した。中国は，船長の無条件釈放を求め，民間交流の停止や訪日観光の中止などの対抗措置をとった。また，ハイブリッド車の部品などの製造に必要なレアアース（希土類）の対日輸出も滞った。

尖閣諸島：沖縄本島の南西約300kmに位置する小島群で，魚釣島を主島とする５島の無人島からなる。1895年に日本領に組みこまれ，日本固有の領土となっている。1968年の国連アジア極東委員会の調査で，尖閣諸島のある東シナ海の大陸だなに石油資源が埋蔵されていることが報告された。これを受け，1971年に台湾と中国が領有権を主張しはじめた。また，日本の抗議にもかかわらず，中国は東シナ海でガス田開発を単独で進めている。

●悪化する日中関係

日中関係が悪化するなか，中国漁船の船長を取り調べていた那覇地検は，2010年９月25日，処分保留のまま船長を釈放した。那覇地検は「国民への影響や今後の日中関係を考慮した」と説明したが，日本国内の世論の反発は強く，「弱腰外交」との批判が相次いだ。一方，中国では，同年10月，破壊活動をともなう反日デモが頻発した。中国政府は，船長釈放を実現するための対日圧力の一環として，反日デモを政府の統制下で一部容認してきたが，これが発展し，一部では中国政府への不満を訴えるものも出てきた。



▲尖閣諸島と東シナ海での中国のガス田開発

●日中間に「戦略的互恵関係」は築けるのか？

2010年10月，中国は，反日デモなど国内の世論を考慮し，ベトナム・ハノイでおこなう予定だった日中首脳会談を一方的に拒否した。一方，日本では，石垣海上保安部が撮影した事件のビデオ映像がインターネット上に流出するなど，政府の外交姿勢だけでなく，政府の管理能力まで問われる事態に発展した。同年11月，中国の強硬な姿勢に国際社会から批判が強まるなか，ＡＰＥＣ開催中の横浜で，日中首脳会談が実現した。菅首相は尖閣諸島を日本固有の領土と強調した上で，両首脳は戦略的互恵関係の推進で一致した。戦略的互恵関係とは，日中両国が社会体制などの相違を乗り越え，両国間の安全保障や経済など，幅広い分野で共通の利益をめざす考え方である。日中関係の改善と戦略的互恵関係の構築に向け，両国の外交努力が求められている。

●中国に依存する日本のレアアース輸入

今日，日本と中国は経済的な結びつきが格段に強まっている。日本の貿易相手国のトップはアメリカから中国に移り，多くの日本企業が中国に進出して現地で生産・販売をおこなっている。しかし，今回の事件は日中の経済関係にも影響を及ぼし，日本が経済面で中国に頼りすぎることへの不安も深まった。特に産業の根幹を支える資源を１つの国に依存するリスクは大きい。日中関係が悪化するなか，中国がレアアースの対日輸出を禁止した可能性があることは，象徴的な事例である。これを受けて，日本は資源確保のための政策の転換が急務となった。

中国は世界のレアアース生産量の９割強，埋蔵量の４割弱を占め，日本は輸入量の約９割を中国に依存している。中国政府は今回のレアアースの対日輸出禁止を否定したが，そもそも，2010年７月の時点で「資源保護のため」と称して，レアアースの輸出を前年比３割削減すると発表していた。そのため，尖閣諸島をめぐる対立がなくても，日本はレアアースの調達先を複数の国に分散させる必要性があった。

その他，中国は急速なモータリゼーションによって石油需要が高まっており，世界有数の原油生産国であるにもかかわらず，国内の原油消費量の半分以上を輸入に頼るようになった。また，中国の企業が世界各地で資源の権益確保に乗り出している。こうした中国の行動に対して警戒感を抱く国も多い。資源の生産だけでなく消費大国となった中国に，どのように向き合い，良好な関係を築いていくべきか，日本だけでなく，多くの国の課題となっている。

第一学習社

解説 3 「奇跡の救出劇」の後に ── チリ鉱山事故と資源問題

●歴史に残る救出劇

2010年８月，チリ北部のサンホセ鉱山で，大規模な落盤事故が起きた。鉱山内部の作業員33人が地下に閉じこめられたが，同年10月13日，69日ぶりに全員無事に救出された。救出活動が開始されてから17日後，33人全員の生存が確認されたため，救出活動に世界が注目していた。

救出は，深さ622メートル，直径70センチの縦穴に入れた特殊なカプセルで，一人ずつ引き上げるという方法でおこなわれた。これほど長期にわたり地下に閉じこめられて生還した例は過去になく，歴史的な救出劇であった。

●事故の背景に資源・エネルギー問題

救出が成功した後，事故の原因の検証がはじまっているが，背景として資源問題が指摘されている。今回，事故が起きたサンホセ鉱山では，過去にも落盤事故で死亡者が出ており，安全対策に懸念があった。そのため，一度は採掘を停止したものの，新興国の経済成長にともなう銅などの需要急増による価格高騰をうけ，2008年に操業を再開していた。

現在，金属やエネルギー資源の需要の高まりにより，安全対策を軽視してでも，より多くの資源を掘り出そうとする動きが広がり，事故が増加しているといわれる。実際に，チリで救出が成功した2010年10月には，エクアドルの金鉱山で落盤事故が，中国の炭鉱でガス爆発事故が起こった。

エネルギー資源	可採年数	金属資源	可採年数
石油	42 年	鉄鉱石	153 年
石炭	122 年	銅鉱	65 年
天然ガス	60 年	鉛鉱	44 年
ウラン	100 年	すず鉱	34 年

▲資源の可採年数(2008年)(資源エネルギー庁資料ほか)

金属資源・エネルギー資源の量には限りがある。今後も需要急増に応えるために無理な採掘を続けると，このような事故が繰り返される可能性がある。安全対策の徹底だけでなく，資源の有効利用や再利用も求められている。

解説 4 排外主義は乗りこえられるか？ ── ヨーロッパの試練

●ヨーロッパで相次ぐ右翼の勢力伸張

異文化やマイノリティー(少数派)との共存を図ってきたヨーロッパで，移民の排斥や国民性重視を唱える極右政党が勢いを増している。2000 年代初頭と比べ，得票率を５～15%伸ばし，各国の選挙で支持を集めつつある。イタリアなど，すでに極右政党が政権入りしている国もある。

デンマーク	［2007. 11］　与党に閣外協力するデンマーク人民党が 179 議席中 25 議席を獲得し，第３党の地位を維持
オーストリア	［2008. 9］　２つの右派政党が合計 27 議席を増やし，183 議席中 55 議席を獲得
ハンガリー	［2010. 4］　極右政党のヨッビグが 386 議席中 47 議席を獲得し，初の国政進出
スウェーデン	［2010. 10］　スウェーデン民主党が 349 議席中 20 議席を獲得し，初の国政進出
イギリス	［2009. 6］　イギリス国民党が欧州議会選挙で２議席を獲得

▲極右政党が勢力を伸ばした選挙(外務省資料などを参照)

●広がる不寛容

こうした民意を意識し，各国政府も実際に，排外的で不寛容な政策をとることが増えている。

スイスでは 2009 年 11 月，右翼政党が提出したイスラーム(イスラム教)のモスク新規建設禁止案について国民投票がおこなわれ，賛成が過半数をこえ，可決された。また，翌年９月，フランスで政教分離や治安対策を理由に，ムスリム(イスラームの信徒)の女性が身につける全身を覆う衣装ブルカを，公共の場所で着用禁止とする法律が成立した。

排外的な政策の対象となっているのは，ムスリムの移民だけではない。フランスでは，2010 年，不法滞在する少数民族のロマを出身国に強制送還する政策がはじめられた。ＥＵは差別的な措置だとして強く非難しているが，世論調査によれば，この政策に賛成する人は多いという。

移民に対する排外的な政策が支持される背景には，長引く不況がある。ヨーロッパではこれまで，労働力を補うため多くの移民を受け入れてきたが，不況に陥り失業率が高まると，移民に職が奪われていると考える人々が増えた。さらに，ムスリムの移民とは文化的な摩擦も起こり，排外主義に拍車をかけている。ヨーロッパは歴史的な経緯もあり，人権や信教の自由を重視してきた。その「ヨーロッパらしさ」がどこへ向かうのか，世界が注視している。

第一学習社

解説 5

信頼回復が望まれる検察庁

●郵便割引制度の悪用事件

2009年に，障害者団体向けの郵便割引制度を悪用する事件(郵便不正事件)が発覚した。これは，実体のない団体が障害者団体を名乗り，偽の証明書を使って郵便料金を安く利用したもので，2004年から悪用されていた。なお，郵便割引制度を悪用した通信販売や電化製品の広告の郵送は広くおこなわれており，捜査対象となった大手企業などだけで，不正に免れた郵送料は約220億円にものぼっている。

この偽の証明書を作成した疑いで厚生労働省の元係長が逮捕され，続いて，その元係長に偽の証明書の発行を指示したとして，厚生労働省の元局長も逮捕された。

元局長が逮捕された際は，民主党の国会議員からの口利きで障害者団体の証明書の発行を依頼されたため，今後の法律を成立させるためにも国会議員の頼みを聞かざるを得なかったための犯行であるといわれていた。

●検察の証拠改ざん

元局長は，取り調べから裁判まで終始無罪を主張していた。また裁判では，検察の捜査のずさんさが次々と発覚し，元局長の上司や部下などの証人も被告が事件と無関係であることを証言するなど，証拠の信用性が問題となった。

2010年９月，大阪地方裁判所は，供述調書の多くが検察の誘導によってなされたとして，証拠として採用せず，元局長に無罪を言い渡した。その後，検察側は控訴を断念し，無罪が確定した。現在，元局長は内閣府政策統括官として活躍している。なお，部下の元係長については，裁判で「独断で証明書を作成し，発行した」と容疑を認めているが，判決はまだ確定していない。

元局長の無罪判決の後，この事件の捜査を指揮した大阪地方検察庁(大阪地検)特別捜査部(特捜部)の主任検事が，証拠隠滅の容疑で最高検察庁に逮捕された。容疑は，証拠のフロッピーディスク内のデータを改ざんした疑いである。また，この主任検事はフロッピーディスクを改ざんしたことを上司である特捜部長に報告していたことも明らかになり，この部長と副部長も逮捕された。

正義を守るはずの検察のこの失態は，国民の信頼を大きく裏切るものである。これまでにも，検察が自らに都合のいいように容疑者の供述を誘導するなど，その権力を濫用しているのではないかという根強い批判があった。そのため，大阪地検だけの問題ではなく，検察全体の問題，最高検察庁の問題ともいえる。これからの検察庁は信頼回復に向けての活動が望まれる。

●検察制度の特徴

検察庁のホームページでは，検察制度の特徴として，以下の３点をあげている。

①検察官は，自ら被疑者，参考人を取り調べ，証拠の収集を積極的におこなっている。
②検察官は，的確な証拠によって有罪判決を得られる見込みのある場合のみ起訴する。
③控訴提起の条件が満たされている場合でも，検察官の裁量により起訴しないことを認める起訴便宜主義をとっている。この場合，犯人の性格や犯罪の程度によって決定する。

上記の②や③が示すように，検察官は有罪が見こまれる場合のみ起訴するため，日本の有罪率は99.9％といわれている。

●検察官の種類としごと

検察官は，最高検察庁の長である検事総長，最高検察庁に属する次席検事，高等検察庁の長である検事長，最高・高等・地方検察庁に配置される検事，区検察庁に配置される副検事に分けられる。なお，地方検察庁にはその長として，検事の中から任命される検事正が置かれている。

通常，警察官が捜査した事件は検察官に送られる。そして，検察官が被疑者を取り調べるなどの捜査をおこない，起訴するか不起訴にするかを決定する。この権限の有無が，警察官と検察官の違いの一つである。

しかし，検察官が必要と認めるときは，自ら犯罪捜査をおこなうこともある。これを独自捜査という。独自捜査を専門とする特捜部は，東京・大阪・名古屋地検に配置されている。特捜部は社会的に重大な事件を扱うことが多く，ロッキード事件，リクルート事件，ライブドア事件などを独自捜査によって摘発してきた。前述の郵便不正事件を摘発した検察官は大阪地検特捜部の所属であり，まさにエリートであったといえる。なお，最強の捜査機関といわれるのは東京地検特捜部である。

●検察庁の再生をめざして

大阪地検特捜部による証拠改ざん事件を受けて，法務省は，法務大臣の私的諮問機関として，第三者機関「検察の在り方検討会議」を設置した。

強大な権力を誇る検察庁であるだけに，権力の濫用がおこなわれることがないように，国民も検察庁の動向を注視する必要がある。

第一学習社

解説6 男性差別に違憲認定，顔やけど訴訟

●男性差別に違憲判定

2010年５月27日，京都地裁は，顔などに大きな傷跡が残った男性の労働災害の補償について，憲法第14条で定めた「法の下の平等」に違反するという判決を下した。国の基準は，男性を女性より低い障害等級としていたが，日本ではじめて等級の男女差を違憲とした司法判断が出された。

訴えを起こした京都府の男性(35)は，金属精錬会社に勤めていた1995年，金属の溶解作業中に溶けた銅が飛んで顔や胸などにやけどし，大きな跡が残った。2004年，腕などに負った傷と合わせて障害等級11級と認定された。

障害等級表では，顔などに大きな傷が残った場合，男性は12級，女性は７級とされている。その際に支給される給付金は，12級であれば年間賃金の156日分を一次金で受けるだけだが，７級は131日分を年金として，毎年受けることができる。今回の判決では「社会通念上は，容貌の障害による影響に男女差があるとされ，等級の男女差に根拠がないとはいえない」としながらも，女性の方が顔などの障害のために就労機会を制約されるなどとした国側の主張は「具体的根拠に乏しい」と退けた。そのうえで，「障害等級表では年齢や職種，利き腕などは障害の程度を決定する要素となっていないのに，性別だけ大きな差を設けるのは不合理で，憲法第14条に違反する」とされた。

等級	給付の内容	身体障害
７級	年間賃金の131日分を年金として支給	女性の外貌(がいぼう)に著しい醜状(しゅうじょう)を残すもの
12級	年間賃金の156日分を一次金として支給	男性の外貌に著しい醜状を残すもの 女性の外貌に醜状を残すもの
14級	年間賃金の56日分を一次金として支給	男性の外貌に醜状を残すもの

▲障害等級表（男女の容貌に関する部分を抜粋）

●迫られる障害等級制度の見直し

厚生労働省は控訴を断念し，男性の障害等級を取り消したうえで，障害等級制度そのものと関連制度の見直しを進めることとなった。障害等級の基準は，1947年に施行された労働者災害補償保険法で定められてから60年以上経過している。この間の医学の進歩や性別に対する意識の変化を考えると，見直しは必然であるといえよう。

解説7 首長 vs 議会の末 ── 地方議会で相次ぐリコール

●市長の「独断」に市民からリコール ── 鹿児島県阿久根市

2010年10月，鹿児島県阿久根市の竹原信一市長にリコール(解職請求)が突きつけられた。竹原市長は，2008年に職員給与の削減などを掲げて初当選したが，議員定数の削減案を否決されるなど，市議会と対立を深めた。2009年には，市議会が市長の不信任議決をおこなったが，市長は市議会を解散し，抵抗した。改選後の市議会から，再び不信任決議を受けて市長は失職したが，直後の市長選で再選された。市長再選後も，市長は市議会と対立を深め，議員から求められた議会開催を拒んだ。これに対し，鹿児島県知事から地方自治法に違反するとして２度も是正を求められたが，市長は応じず，議員報酬や職員のボーナスを減らす条例改正や副市長人事を独断でおこなったのである。

市議会を通さない市長の独断に対し，反市長派の住民がリコールの手続きを始め，2010年12月に市長の解職の賛否を問う住民投票がおこなわれることとなった。阿久根市には，市議会との対立による混乱に反発する住民もいる一方で，不況や過疎化などから市長の行政改革路線を支持する住民もいる。住民投票の結果が注目されている。

●市長がよびかけた市議会のリコール ── 愛知県名古屋市

2010年10月，愛知県名古屋市の河村たかし市長の支援団体が，市議会のリコール(解散請求)に向け，46万人超の署名を選挙管理委員会に提出した。しかし，同年11月，選挙管理委員会は，有効署名数がリコールに必要な署名数を下回ると発表し，住民投票は見送られる見通しとなった。

名古屋市でのリコールの背景にも，市長と市議会の対立がある。河村市長は，市民税の恒久減税などを公約に掲げ，2009年に初当選した。市議会は市民税の恒久減税を認める条例案を一度可決したが，市民税の恒久減税を実現するために市長が，議員定数・報酬の半減をもち出したため，対立がはじまった。市議会は，住民税の減税を「１年限り」に修正する改正案を可決し，議員定数・報酬の半減案も否決した。市議会の反発に対し，河村市長は市長主導での議会へのリコールを求める運動を起こしたのである。

地方自治では，首長も議会も，住民の直接投票で選ばれる。そのため，住民の民意と異なる場合，住民にはリコール制度が認められている。民意を反映しやすい分，その結果を受けるのも住民であることを忘れてはならない。

解説 8 円高と日本経済への影響

●長期化する円高

円高が長期化している。東京外国為替市場の円相場は，2010年８月24日に一時１ドル＝84円45銭をつけ，実に15年ぶりの高い水準となった。その後も円高は歯止めがかからず，10月21日には一時１ドル＝80円台となった。

●円高の背景

外国為替相場は，自国通貨と外国通貨の需給関係によって上下する。かつて，自国通貨と外国通貨の需給関係は，貿易の輸出入額の大きさで決まるといわれていた。しかし，今日ではむしろ，投資家が資産運用のためにおこなう国際資本移動の動向によって大きく左右されるといわれている。

今回の円高の背景にあるのは，2008年の世界的な金融危機以降，低迷している欧米の景気に対する警戒感から，投資家が資金の運用先を円に向けていることにある。もちろん，日本経済も長期にわたって低迷しているが，それでも，欧米に比べて金融危機の影響が少なく，円はドルやユーロと比べて暴落する危険性が低いと思われているようである。また，アメリカの金融緩和政策によって，日米の金利差が縮まったため，ドルで資産運用することのメリットが小さくなっていることも背景にある。

●日本国内への円高の影響

円高（ドル安）とは，ドルに対する円の価値が上がる（円に対するドルの価値が下がる）ことを意味する。したがって，円高になると，１ドルあたりで交換できる円の金額が少なくなる。このため，企業が海外で稼いだ売り上げを円に換算すれば目減りすることになり，輸出関連企業の経営を悪化させる。このとき，輸出関連企業が利益を維持するには，海外での価格を上げなければならず，他の海外の製品と比べて割高になり，競争力が落ちてしまう。また，輸出関連企業の経営悪化を予想して，投資家によって株が売られ，株安になる。さらに，円高による悪影響を軽減するために，輸出関連企業が国外に生産拠点を移せば，産業の空洞化が進み，国内の労働需要が減少するなど，景気をいっそう悪化させることにもつながる。

もっとも，円高になれば海外の資源や原材料，製品を安く輸入できるようになるため，輸入品を国内で販売している企業や，石油などのエネルギーを大量に利用する企業にとってはプラス要因になる。また，輸入製品が値引きされるようになれば，消費者も円高の恩恵にあずかれる。実際に，スーパーマーケットなどで，円高還元セールもおこなわれている。

●６年半ぶりの為替介入

円高を是正するための手段の１つとして，政府による為替介入がある。政府は当初，為替介入に消極的であったが，景気への悪影響の危機感が強まり，2010年９月15日，為替介入に踏み切った。菅首相の続投が決まった直後のことであり，６年半ぶりの措置であった。これにより，82円台だった円相場は，一時85円台まで下がった。

今回の円売り・ドル買い介入は，１日の介入額では過去最大の２兆1,249億円となった。しかし，自国通貨安を維持して輸出を拡大させたいアメリカなどの先進国は，日本の為替介入により自国通貨高となるため，批判的であった。そのため，今回の為替介入は日本だけがおこなう単独介入であり，その効果は限定的との見方もあった。実際，その後も円高は進み，為替介入の効果はすぐに打ち消された。

為替介入とは？

為替介入とは，円相場の変動を抑えるためにおこなわれる，通貨当局による円売りドル買い（または円買いドル売り）のことであり，外国為替平衡操作ともよばれる。たとえば，円安を修正する場合は，外国為替資金特別会計（外為特会）に保有しているドルを売って，円を買う。一方，円高を修正する場合には，国債の一種である政府短期証券（ＦＢ）を発行して円を調達し，その円を売ってドルを買う。

為替介入は，日本では財務大臣によっておこなわれることになっているが，実際は日本銀行が財務大臣の代理人として介入の実務を担当している。

●G20で「通貨安競争」は回避できるか？

景気が低迷している先進国は，金融緩和政策により自国通貨安を維持して輸出を促進させたいとの思惑がある。一方，先進国から大量に資金が流入している新興国は，自国通貨高による輸出競争力の低下を懸念している。こうして，国際社会では，各国が自国通貨安を図る「通貨安競争」が現実味を帯びてきた。また，中国に対しては，人民元の切り上げを要求する先進国の声がいっそう大きくなっている。

2010年11月12日，韓国で主要20か国・地域首脳会議（G20サミット）が開催されたが，これに先立って10月におこなわれた財務省・中央銀行総裁会議では，先進国が協調して為替相場の過度の変動を監視するなど，各国が「通貨安競争」を回避することに合意した。しかし，今後も先進国間が協調して為替介入をおこなうことは考えられず，日本はさらなる円高への警戒感を払拭しきれていない。

第一学習社

解説 9 現代アートで町おこし

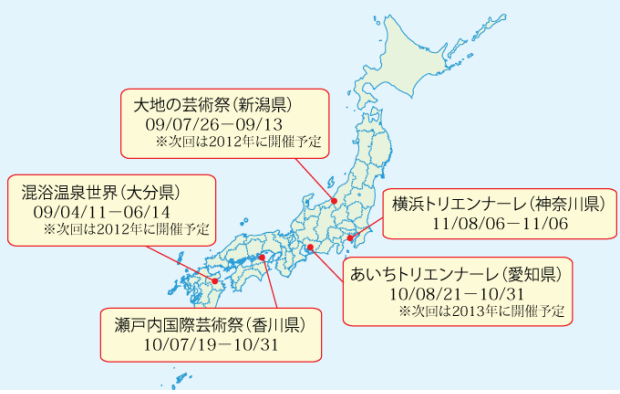
現代アートというと「意味がわからない」という人も多く，一般に名の知られたアーティストも数えるほどしかいないだろう。ところが，その現代アートのイベントが日本各地で開催されている。そして，かなりの人気を集めている。

2010年の夏から開催され，10月31日に終了した２つのイベントは，どちらも予想以上の来場者数と経済効果を上げた。愛知県名古屋市で開催された「あいちトリエンナーレ」は，約57万人を動員し，瀬戸内海の７つの島で開催された「瀬戸内国際芸術祭」は，船やバスなどによる移動をともない，会場の多くは真夏の屋外という過酷な展示状況にもかかわらず，約93万人を動員した。

▲日常の景色のなかに溶けこむ現代アート（瀬戸内国際芸術祭）

それぞれのイベントでは，古民家を作品に改装したり，自然のなかに溶けこむように作品を展示したりと，町と現代アートの組み合わせの妙が人気を集めていた。作品を通して町の魅力を発見するという，不思議な魅力が現代アートにはある。

イベントは期間限定だが，恒久展示する作品を設けたり，定期的にイベントを開催したりと，リピーターを増やす工夫が各地でおこなわれている。香川県の直島や青森県の十和田市のように，現代アートを観光の目玉にした町も出てきた。「現代アートはちょっと…」という人も，町の景色との意外な相乗効果を体験してみてもよいかもしれない。



▲日本全国で開催される国際芸術祭

解説 10 ビジネスで社会的問題に取り組む ── ソーシャルビジネス

●ソーシャルビジネスとは

貧困・医療・福祉・教育・環境などのさまざまな社会的問題を，ビジネスによって解決しようとする取り組みをソーシャルビジネスという。ソーシャルビジネスには，社会的問題を解決するとともに，「ある程度の利益」を求めるという面があり，そこが利益を求めないボランティアやＮＰＯと違うところである。

●社会的問題の解決をめざす日本企業の動き

2010年10月，バングラデシュのグラミン銀行グループのグラミン・クリシ財団，株式会社雪国まいたけ，九州大学の間で，農業によるソーシャルビジネスをバングラデシュで展開するために，合弁会社を設立する契約が結ばれた。計画では，現地の人を雇用してモヤシの原料である緑豆の栽培，選別作業などをおこない，収穫した緑豆の約７割を雪国まいたけが購入し，残りを現地で販売する。それによって生じる利益は，バングラデシュの貧困層の福祉や奨学金などに活用することになっている。

ムハマド=ユヌス氏が設立したグラミン銀行は，ソーシャルビジネスをコンセプトとし，一般の銀行から融資を受けられない貧困層をおもな対象に，少額融資をおこなうマイクロクレジットの手法で成功をおさめた。現在では多くの企業がグラミン銀行グループとして活動している。

●日本におけるソーシャルビジネス

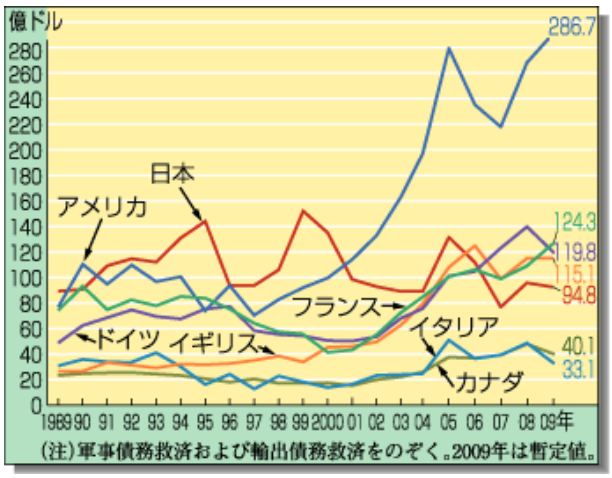
このように国をこえたソーシャルビジネスもみられるが，身近なところでもソーシャルビジネスをおこなう人たちがいる。経済産業省は，地域でさまざまな社会的問題を解決し，安定的な雇用を創出している事例を「ソーシャルビジネス55選」としてホームページで紹介している。

日本のソーシャルビジネスの事業分野は，地域の生活や社会に密着したものが多いが，商品やサービスを利用したことのある人は限られており，知名度が低い。また，１団体あたりの従業者数が少なく，資金調達を公的機関に依存する傾向にあるのが現状である。

現在，社会が多様化し，行政やボランティアだけで社会的問題に対応することは難しい。ソーシャルビジネスには，課題解決の担い手として経営基盤の強化，サービスの質の向上が望まれている。さらに，雇用の創出や多様な働き方という面でも，ソーシャルビジネスは期待されている。

第一学習社版　教科書・副教材のデータ更新等

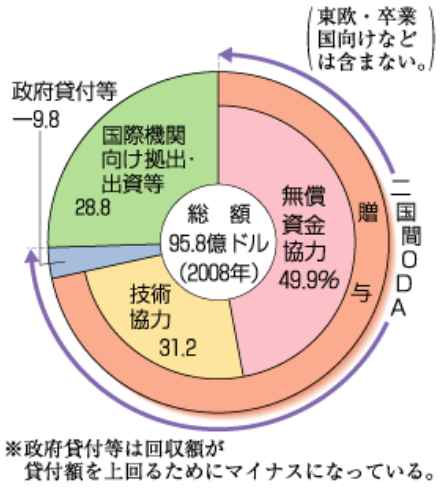
①各国のＯＤＡの推移(外務省資料)



解説 日本の2009年のＯＤＡ(政府開発援助)実績は，約94億8,000万ドル(約8,500億円)であり，前年とほぼ変わらなかった。世界的な景気の低迷が続くなか，各国ともにＯＤＡの増額は難しい状況であり，イラクなどに多額の援助をおこなうアメリカの援助額が突出した状況である。ＯＤＡは，2015年までに貧困撲滅などをめざす国連の「ミレニアム開発目標」達成のためにも必要とされており，財政状況が厳しいなかでも，質・量の向上が求められている。

関連するページ
●教科書
現社 026 p. 145
現社 027 p. 109
政経 020 p. 157
政経 025 p. 95
●副教材
クロ現社 p. 145
最新現社 p. 151
最新政経 p. 312

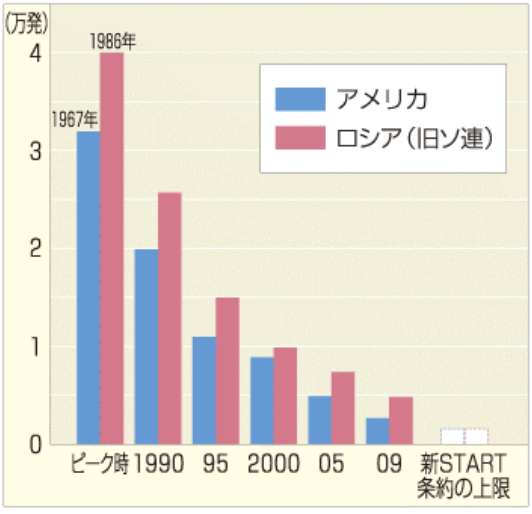
②日本のＯＤＡの内訳(外務省資料)



解説 日本のＯＤＡは，他の先進国のＯＤＡと比べ，貸付(有償資金協力，円借款ともよばれる)が多い。しかし，2000年代以降は過去の貸付の回収額が新たな貸付を上回ることも多くなっている。一方で，受け取った国が返済しなくてもよい無償資金協力の金額は，増加傾向にある。また，技術協力とは，途上国の発展の担い手となる人材を育てるため，日本の技術や知識を伝えるもので，途上国の技術者に対する技術研修の実施をはじめ，広くは留学生の受け入れなどもある。政府はＯＤＡ大綱で戦略的なＯＤＡの活用をうたっており，限られた財源をどのように使うかは，重要な問題であるといえる。

関連するページ
●教科書
現社 026 p. 145
現社 027 p. 109
政経 020 p. 157
政経 025 p. 95
●副教材
クロ現社 p. 145
最新現社 p. 151
最新政経 p. 312

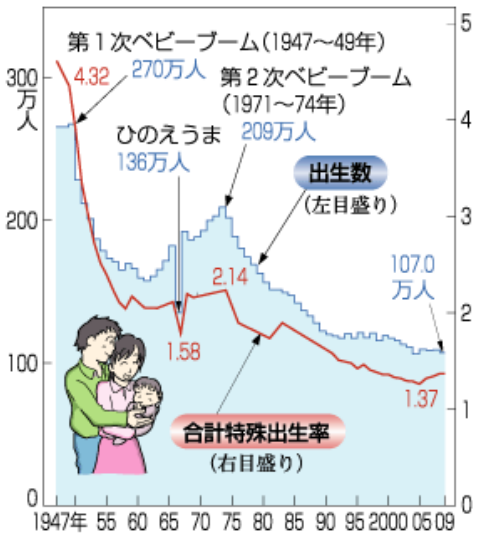
③米ロの軍縮条約で定められた核の上限



解説 2010年４月に米ロ間で調印された新ＳＴＡＲＴ条約は，戦略核弾頭の配備数を発効から７年以内に1,550発以下に削減することを定めている。また査察など，条約の実効性を確保するためのシステムも盛りこまれており，さらなる核軍縮が期待されている。一方で，アメリカは核の脅威が存在する限り核抑止力は必要であるとしており，2010年10月には，同年９月に核爆発をともなわない未臨界実験を実施していたことが明らかになった。新ＳＴＡＲＴ条約にも，配備せず保管中の核弾頭は削減対象に含まれないという問題もあり，「核のない世界」の実現には課題が山積している。

関連するページ
●教科書
現社 026 p. 222
現社 027 p. 152
政経 020 p. 86
184
政経 025 p. 123
●副教材
クロ現社 p. 227
最新現社 p. 237
最新政経 p. 157

④出生数および合計特殊出生率の推移（『厚生労働白書』　2010年版）



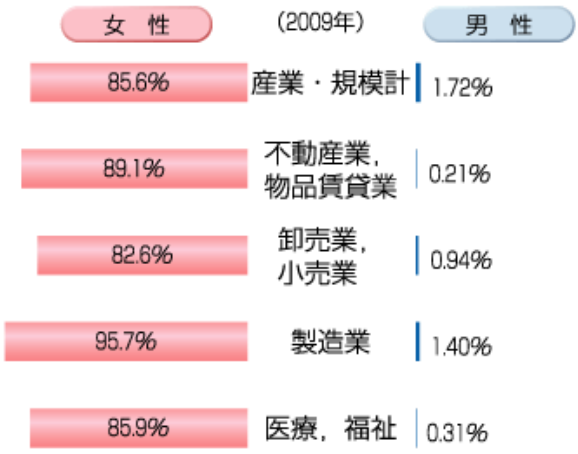
解説2009年の出生数は，前年より２万人減の107万25人，合計特殊出生率は前年と同じ1.37であった。出生数は最低だった2005年に次ぐ少なさであり，合計特殊出生率は，2006年からの上昇傾向が止まった。この背景には，2008年以降の深刻な不況により，結婚や出産を控えた女性が多かったこともあるとみられている。一方，高齢化の進行で死亡数は増加しており，死亡数から出生数を引いた人口の自然減は，第二次世界大戦後最大の７万1,895人となった。政府は子ども手当の創設など，少子化対策に力を入れているが，少子化の傾向に歯止めをかけるため，子育て世代などへのいっそうの支援が求められている。

関連するページ

●教科書
- 現社 026　p. 53
- 現社 027　p. 52
- 政経 020　p. 166
- 政経 025　巻頭②　p. 102

●副教材
- クロ現社　p. 48
- 最新現社　p. 48
- 最新政経　p. 268

⑤育児休業取得者の割合（厚生労働省資料）



解説2009年の育児休業取得率は，産業・規模計で女性が85.6%，男性が1.72%であり，男性の取得率が女性に比べて著しく低い。こうした状況に対し，2010年に育児・介護休業法の改正法が施行された。これにより，配偶者が専業主婦（夫）でも休業できるなど，男性は育児休業を取得しやすくなった。さらに，政府は「イクメンプロジェクト」などで，男性の育児参加を推進している。同年には広島県知事が知事として初の育休（知事の場合は法に定めがないため「育児休暇」）を取得するなど，男性の育児休業は少しずつ広がっているものの，収入減の不安や忙しさなどから，取得をあきらめる人も多い。

関連するページ

●教科書
- 現社 026　p. 54　113
- 現社 027　p. 90
- 政経 020　p. 136
- 政経 025　p. 103

●副教材
- クロ現社　p. 109
- 最新現社　p. 115
- 最新政経　p. 257

教科書	
	現社 026→改訂版　**現代社会**
	現社 027→改訂版　**新現代社会**
	政経 020→改訂版　**政治・経済**
	政経 025→改訂版　**新政治・経済**

副教材	
	クロ現社→**クローズアップ現代社会**
	最新現社→**最新現代社会資料集**
	最新政経→**最新政治・経済資料集**
	最新倫理→**最新倫理資料集**

資料編に関連するホームページのＵＲＬ

●各国のＯＤＡホームページ

外務省　ＯＤＡホームページ◆http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html

日本のＯＤＡの全体像が把握できる。ＯＤＡによる事業の具体例も豊富に掲載されている。

●雇用均等に関する情報

厚生労働省　雇用均等基本調査◆http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-21.html

男女の雇用機会均等に関し，ポジティブ・アクションや育児休業などに関する情報を提供。